

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2029年11月22日まで（2019年11月29日）	
運用方針	<p>米国株配当貴族インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式に投資を行います。同時に米国の株価指数先物取引を行います。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は信託財産の純資産総額の70%程度を維持することを基本とします。</p> <p>信託財産の純資産総額の130%程度の米国の株価指数先物取引の買建を行うことを基本としますが、シグナルに基づきリスク回避的な投資環境と判断した場合は、マザーファンド受益証券の組入額と同額程度の米国の株価指数先物取引の売建を行います。なお、委託会社の休業日が連続（土曜日、日曜日を除きます。）する場合には、マザーファンド受益証券の組入額と同額程度の米国の株価指数先物取引の売建を行うことがあります。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	米国株配当貴族インデックスマザーファンド受益証券および米国の株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

米国株式シグナルチェンジ戦略
ファンド（為替ヘッジあり）

愛称：クォーターバック

第3期（決算日：2021年5月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は、去る5月24日に第3期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社（以下「モルガン・スタンレー」という）は、モルガン・スタンレーから三菱UFJ 国際投信株式会社（以下「運用会社」という）に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」という）の独占的所有権を有している。「Morgan Stanley」はモルガン・スタンレーのサービスマークで、運用会社が一定の目的で使用するために提供されている。モルガン・スタンレーは、金融証券又はファンド・ユニットへの投資全般の妥当性に関し、本データ、本金融商品の潜在的投資家若しくは現投資家、又は一般投資家に対し、明示的又は黙示的に、いかなる表明又は保証も行っていない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本データの決定、構成又は計算において本金融商品の発行体又は所有者のニーズを考慮に入れる義務を一切負わない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本金融商品の発行時期、発行価格若しくは発行量の決定についていかなる責任も負わず、またその決定に参加したことはなく、かつ金融商品の償還価格の決定にも参加しない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は本データ又は本金融商品に関連し本金融商品の所有者に対しいかなる義務や責任も負わない。

モルガン・スタンレーは、本データの構成及び編集の決定方法をいつでも補足、修正（全部又は一部）、改正又は取り消すことができる。かかる補足、修正、改正又は取消に伴い、データを編集又は構成する方法が変更されるほか、本データはそれ以外の形で影響を受ける可能性がある。ルールと方法は事前に通知されることなく変更されるほか、本データの価値又は構成に影響を及ぼす可能性がある。本データがモルガン・スタンレーによって定められた規程を満たしていないと判断した場合、又は当該規程を満たすことができなくなると判断した場合、又は本データの編集を続けるべきではないと判断した場合、モルガン・スタンレーには独自の裁量によりいつでも編集を中止する権利が付与される。

モルガン・スタンレーは、自己勘定及び/又は顧客勘定のため原証券が関係する取引（デリバティブ取引及びヘッジ目的の取引を含む）を行うほか、当該証券のマーケットメーカーを務めることがある。かかる活動が金融商品の保有者のために行われることはなく、金融商品の価値にマイナス又はプラスの影響を与える可能性がある。モルガン・スタンレーは、それ以外にも、証券の発行体、計算代理人及びインデックス・スポンサーなど、他の役割を務めることがある。これらの活動及びその他の活動によって利益相反の発生を招くほか、金融商品の投資家を害する形で金融商品の価格に影響を及ぼす可能性がある。

モルガン・スタンレーは、本データに含めるため、又は本データの編集で使用するため、信頼できると思われる情報源から情報を取得するものとするが、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も本データの独創性、正確性及び/又は完全性についていかなる保証もしていない。本データの計算に使用される一部の情報はモルガン・スタンレーが供給したもので、非公開の情報であるが、必ずしもモルガン・スタンレー又はそれ以外の者が取引を実行できる市場価格を表すものではない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、運用会社又はそれ以外の者若しくは事業体が本データ又はモルガン・スタンレーと運用会社との間の契約に基づいて提供された権利に関連して含まれているデータの利用又はその他の利用により入手する結果について、明示的又は黙示的にいかなる保証もしていない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、本データ又はそれに含まれているデータの誤謬、不備若しくは中断、又はそれらに関連し、いかなる責任も負わないものとする。さらに、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、明示又は黙示の保証（その種類を問わない）を一切行っていないほか、本データ及びそれに含まれているデータの商品性又は特定の目的に対する適合性に関するすべての保証を明示的に否認する。

上述の規定に制限を設けることなく、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害賠償、派生損害又はその他の損害賠償（逸失利益を含む）については、かかる損害賠償の可能性を伝えられていたとしても、いかなる責任も負わないものとする。本金融商品の購入者、売主若しくは保有者、又はそれ以外の者若しくは事業体は、最初にモルガン・スタンレーに連絡し、モルガン・スタンレーの許可の必要性の有無について判断しない限り、本金融商品の後援、推奨、販売又は販売促進のためにモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならない。状況の如何を問わず、モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者又は事業体もモルガン・スタンレーとの関係を主張してはならない。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	株先物比率	投資信託 組入比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落率	騰落率				
(設定日)	円	円	%	%	%	%	百万円	
2019年11月29日	10,000	—	—	—	—	—	6,448	
1期(2020年5月25日)	9,721	0	△ 2.8	64.5	133.6	3.1	14,930	
2期(2020年11月24日)	11,502	10	18.4	64.5	134.3	3.4	30,068	
3期(2021年5月24日)	12,761	10	11.0	65.4	△ 68.6	3.1	29,011	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額			株組入比率	株先物比率	投資信託 組入比率	純資産額
		騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)	円	%	%	%	%	%	百万円	
2020年11月24日	11,502	—	—	64.5	134.3	3.4	30,068	
11月末	11,827	2.8	62.1	133.3	3.2	3.2	30,068	
12月末	12,123	5.4	63.4	131.4	3.2	3.2	30,068	
2021年1月末	12,532	9.0	64.5	△ 68.0	3.3	3.3	30,068	
2月末	12,229	6.3	68.1	133.0	3.6	3.6	30,068	
3月末	12,716	10.6	65.0	△ 68.8	3.3	3.3	30,068	
4月末	13,143	14.3	67.0	△ 69.8	3.5	3.5	30,068	
(期末)								
2021年5月24日	12,771	11.0	65.4	△ 68.6	3.1	3.1	29,011	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

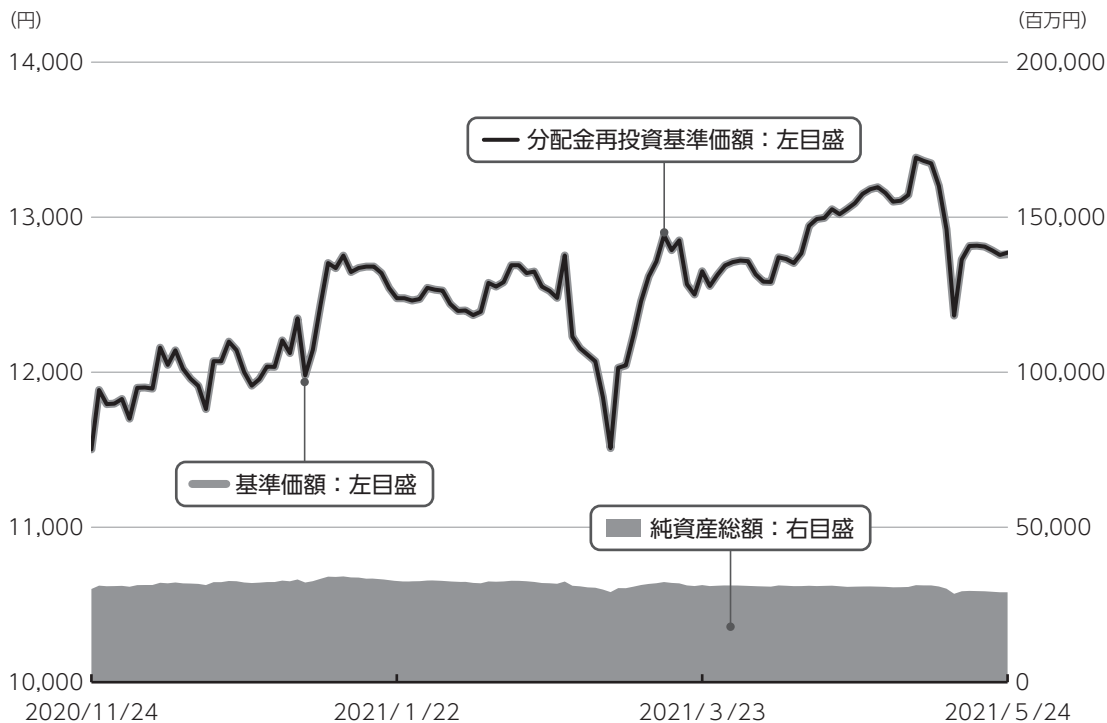
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第3期：2020年11月25日～2021年5月24日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第3期首	11,502円
第3期末	12,761円
既払分配金	10円
騰落率	11.0%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因

上昇要因

S & P 500配当貴族指数が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

投資環境について

▶ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米連邦準備制度理事会（F R B）による金融緩和、バイデン政権による経済対策や、新型コロナウイルスワクチンの普及を背景とした経済正常化期待などを背景に米国の株式市況は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）

当ファンドは米国の株式を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を活用して運用を行います。

米国の株式については、S & P 500配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S & P 500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をめざします。米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックスマザーファンドを通じて実質的に行います（以下、マザーファンドに係る部分を「株式部分」といいます。）。

米国の株価指数先物取引については、S & P 500指数先物取引（以下、「先物取引」といいます。）を活用します。先物取引はファンドで行います（以下、先物取引に係る部分を「先物部

分」といいます。）。

株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を採ります。

シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げることで、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の値動きがS & P 500指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。

委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあ

たっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。

期首は実質的な投資比率の目標を200%としていました。

2021年1月の中旬から2月上旬、2月の月末から3月の月初、3月下旬から4月の月初、4月中旬から5月上旬、5月中旬から期末までの期間において、投資環境局面の判断が“リスク回避時”となっていたため実質的な投資比率の目標を0%程度として運用しました。その他の期間においては、投資環境局面の判断が“平常時”となっていたため実質的な投資比率の目標を200%程度として運用しました。

期末の実質的な投資比率の目標は0%程度として運用しています。

なお、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ 米国株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークであるS & P 500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に採用されている株式（先物・不動産投資信託証券（REIT）を含む）を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

株式の業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

（注）マルチファクターモデル
株式市場の構造（動向）を、複数の要因（業種・通貨・企業規模など）に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：その他の要因*によるものです。

*その他の要因には、ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異によるプラス要因などが含まれます。

主なマイナス要因：ありません。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期 2020年11月25日～2021年5月24日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.078%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,761

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）

米国の株式を主要投資対象とし、米国の株価指数先物取引を活用して運用を行います。

米国の株式については、S & P 500配当貴族指数の構成銘柄に投資を行い、S & P 500配当貴族指数（配当込み、円換算ベース）に連動した投資成果をめざします。米国の株式への投資は、米国株配当貴族インデックスマザーファンドを通じて実質的に行います。

米国の株価指数先物取引については、S & P 500指数先物取引を活用します。先物取引はファンドで行います。

株式部分はファンドの純資産総額の70%程度を維持します。加えて、投資環境局面に応じて株式部分と先物部分を合計した実質株式組入比率を変更する“シグナルチェンジ戦略”を採ります。

シグナルチェンジ戦略では、投資環境局面に応じて先物取引を活用し、実質株式組入比率を変更します。平常時は200%程度まで引き上げることで、米国の株式のみに投資する場合よりも大きな値上がり益の獲得をめざします。リスク回避時は0%程度まで引き下げること、米国の株式市場全体の値動きによる価格変動リスクの低減をはかりつつ、株式部分の

値動きがS & P 500指数先物の値動きを上回る部分の収益獲得をめざします。

委託会社による投資環境局面（“平常時”か“リスク回避時”）の判断にあたっては、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドから提供される投資環境局面に関するシグナル（情報）を活用します。

実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ 米国株配当貴族インデックスマザーファンド

ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

2020年11月25日～2021年5月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	109	0.872	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(55)	(0.441)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(51)	(0.409)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.030	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.004)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(3)	(0.026)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.005)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	114	0.908	

期中の平均基準価額は、12,506円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

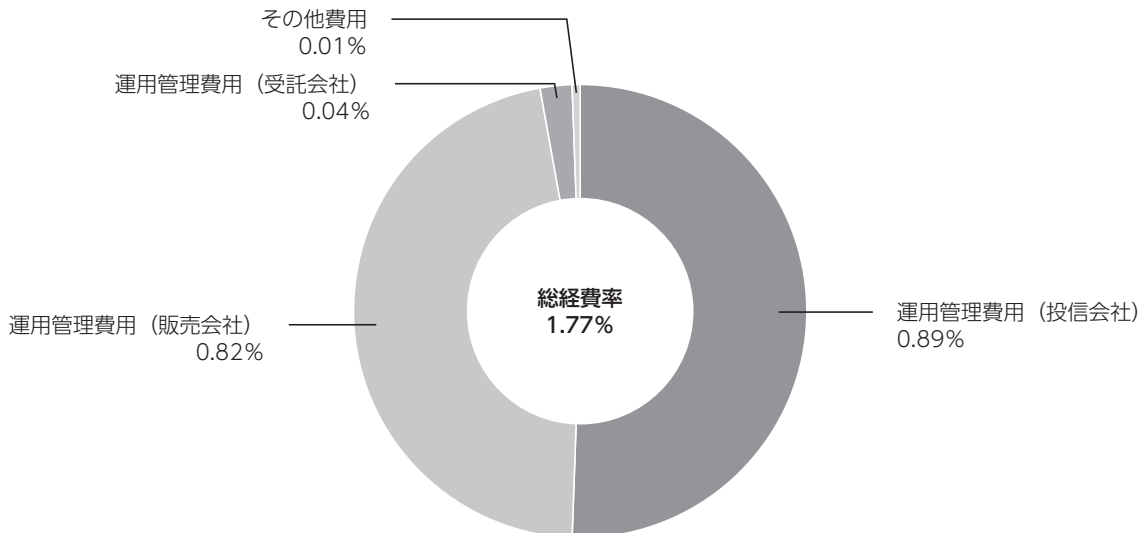
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月25日～2021年5月24日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 254,362	百万円 297,657	百万円 111,824	百万円 93,310

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	千口 2,771,132	千円 3,027,000	千口 7,203,128	千円 8,334,000

○株式売買比率

(2020年11月25日～2021年5月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	米国株配当貴族インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	27,176,761千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,929,195千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月25日～2021年5月24日)

利害関係人との取引状況

<米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド（為替ヘッジあり）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 208,232	百万円 84,430	40.5	百万円 206,371	百万円 85,430	41.4

<米国株配当貴族インデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 6,197	百万円 6,197	% 100.0	百万円 19,958	百万円 19,958	% 100.0

平均保有割合 41.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年5月24日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 株式先物取引 SP EMINI	百万円 -	百万円 20,473

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	千口 20,528,110	千口 16,096,114	千円 20,453,332

○投資信託財産の構成

(2021年5月24日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
米国株配当貴族インデックスマザーファンド	千円 20,453,332 % 68.7
コール・ローン等、その他	9,326,028 31.3
投資信託財産総額	29,779,360 100.0

(注) 米国株配当貴族インデックスマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(48,574,072千円)の投資信託財産総額(49,318,713千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 期末における外貨建純資産(4,803,766千円)の投資信託財産総額(29,779,360千円)に対する比率は16.1%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=108.98円		
-----------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年5月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	54,652,133,396
コール・ローン等	4,431,657,593
米国株配当貴族インデックスマザーファンド(評価額)	20,453,332,432
未収入金	24,879,685,821
差入委託証拠金	4,887,457,550
(B) 負債	25,640,670,001
未払金	25,221,438,723
未払収益分配金	22,733,922
未払解約金	120,349,771
未払信託報酬	275,612,490
未払利息	1,158
その他未払費用	533,937
(C) 純資産総額(A-B)	29,011,463,395
元本	22,733,922,231
次期繰越損益金	6,277,541,164
(D) 受益権総口数	22,733,922,231口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,761円

<注記事項>

- ①期首元本額 26,143,083,365円
 期中追加設定元本額 3,077,890,489円
 期中一部解約元本額 6,487,051,623円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2761円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年11月25日～ 2021年5月24日
費用控除後の配当等収益額	199,380,106円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,462,276,202円
収益調整金額	2,684,832,996円
分配準備積立金額	953,785,782円
当ファンドの分配対象収益額	6,300,275,086円
1万口当たり収益分配対象額	2,771円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	22,733,922円

○損益の状況（2020年11月25日～2021年5月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 180,971
受取利息	2,924
支払利息	△ 183,895
(B) 有価証券売買損益	2,685,455,171
売買益	4,879,909,070
売買損	△2,194,453,899
(C) 先物取引等取引損益	252,571,448
取引益	4,315,585,833
取引損	△4,063,014,385
(D) 信託報酬等	△ 276,189,340
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	2,661,656,308
(F) 前期繰越損益金	953,785,782
(G) 追加信託差損益金	2,684,832,996
(配当等相当額)	(157,933,194)
(売買損益相当額)	(2,526,899,802)
(H) 計(E+F+G)	6,300,275,086
(I) 収益分配金	△ 22,733,922
次期繰越損益金(H+I)	6,277,541,164
追加信託差損益金	2,684,832,996
(配当等相当額)	(162,238,043)
(売買損益相当額)	(2,522,594,953)
分配準備積立金	3,592,708,168

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2021年5月24日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

米国株配当貴族インデックスマザーファンド

【第3期】決算日2021年5月24日

〔計算期間：2020年11月25日～2021年5月24日〕

「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」は、5月24日に第3期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として米国の株式に投資を行います。 株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社（以下「モルガン・スタンレー」という）は、モルガン・スタンレーから三菱UFJ国際投信株式会社（以下「運用会社」という）に提供されたあらゆるデータ（以下「本データ」という）の独占的所有権を有している。「Morgan Stanley」はモルガン・スタンレーのサービスマークで、運用会社が一定の目的で使用するために提供されている。モルガン・スタンレーは、金融証券又はファンド・ユニットへの投資全般の妥当性に関し、本データ、本金融商品の潜在的投資家若しくは現投資家、又は一般投資家に対し、明示的又は黙示的に、いかなる表明又は保証も行っていない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本データの決定、構成又は計算において本金融商品の発行体又は所有者のニーズを考慮に入れる義務を一切負わない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、本金融商品の発行時期、発行価格若しくは発行量の決定についていかなる責任も負わず、またその決定に参加したことはなく、かつ金融商品の償還価格の決定にも参加しない。モルガン・スタンレー、及び本データの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は本データ又は本金融商品に関連し本金融商品の所有者に対しいかなる義務や責任も負わない。

モルガン・スタンレーは、本データの構成及び編集の決定方法をいつでも補足、修正（全部又は一部）、改正又は取り消すことができる。かかる補足、修正、改正又は取消に伴い、データを編集又は構成する方法が変更されるほか、本データはそれ以外の形で影響を受ける可能性がある。ルールと方法は事前に通知されることなく変更されるほか、本データの価値又は構成に影響を及ぼす可能性がある。本データがモルガン・スタンレーによって定められた規程を満たしていないと判断した場合、又は当該規程を満たすことができなくなると判断した場合、又は本データの編集を続けるべきではないと判断した場合、モルガン・スタンレーには独自の裁量によりいつでも編集を中止する権利が付与される。

モルガン・スタンレーは、自己勘定及び/又は顧客勘定のため原証券が関係する取引（デリバティブ取引及びヘッジ目的の取引を含む）を行うほか、当該証券のマーケットメーカーを務めることがある。かかる活動が金融商品の保有者のために行われることはなく、金融商品の価値にマイナス又はプラスの影響を与える可能性がある。モルガン・スタンレーは、それ以外にも、証券の発行体、計算代理人及びインデックス・スポンサーなど、他の役割を務めることがある。これらの活動及びその他の活動によって利益相反の発生を招くほか、金融商品の投資家を害する形で金融商品の価格に影響を及ぼす可能性がある。

モルガン・スタンレーは、本データに含めるため、又は本データの編集で使用するため、信頼できると思われる情報源から情報を取得するものとするが、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も本データの独創性、正確性及び/又は完全性についていかなる保証もしていない。本データの計算に使用される一部の情報はモルガン・スタンレーが供給したもので、非公開の情報であるが、必ずしもモルガン・スタンレー又はそれ以外の者が取引を実行できる市場価格を表すものではない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、運用会社又はそれ以外の者若しくは事業体が本データ又はモルガン・スタンレーと運用会社との間の契約に基づいて提供された権利に関連して含まれているデータの利用又はその他の利用により入手する結果について、明示的又は黙示的にいかなる保証もしていない。モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、本データ又はそれに含まれているデータの誤謬、不備若しくは中断、又はそれらに関連し、いかなる責任も負わないものとする。さらに、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、明示又は黙示の保証（その種類を問わない）を一切行っていないほか、本データ及びそれに含まれているデータの商品性又は特定の目的に対する適合性に関するすべての保証を明示的に否認する。

上述の規定に制限を設けることなく、モルガン・スタンレー及びそのいずれの関係会社も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害賠償、派生損害又はその他の損害賠償（逸失利益を含む）については、かかる損害賠償の可能性を伝えられていたとしても、いかなる責任も負わないものとする。本金融商品の購入者、売主若しくは保有者、又はそれ以外の者若しくは事業体は、最初にモルガン・スタンレーに連絡し、モルガン・スタンレーの許可の必要性の有無について判断しない限り、本金融商品の後援、推奨、販売又は販売促進のためにモルガン・スタンレーの商号、商標又はサービスマークを使用してはならない。状況の如何を問わず、モルガン・スタンレーの書面の事前許可がない限り、いかなる者又は事業体もモルガン・スタンレーとの関係を主張してはならない。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		S & P 5 0 0 配当貴族指数 (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	期 騰 落	率	期 騰 落	率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2019年11月29日	10,000	—	20,067.80	—	—	—	—	14,867
1期(2020年5月25日)	8,525	△14.8	17,025.12	△15.2	89.7	2.6	4.3	33,141
2期(2020年11月24日)	10,384	21.8	20,714.58	21.7	91.0	4.0	4.8	52,516
3期(2021年5月24日)	12,707	22.4	25,236.26	21.8	92.8	2.8	4.3	49,315

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) S & P 5 0 0 配当貴族指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出・公表しているS & P 5 0 0構成銘柄の中から25年間連続増配している企業を抽出し、算出している株価指数です。なお、S & P 5 0 0 配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)は、S & P 5 0 0 配当貴族指数(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。S & P 5 0 0 配当貴族指数はS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's[®]およびS&P[®]はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones[®]はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 5 0 0 配当貴族指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S & P 5 0 0 配当貴族指数 (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
	騰 落	率	騰 落	率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2020年11月24日	10,384	—	20,714.58	—	91.0	4.0	4.8
11月末	10,405	0.2	20,748.91	0.2	90.3	4.9	4.7
12月末	10,307	△0.7	20,522.64	△0.9	92.2	3.7	4.6
2021年1月末	10,559	1.7	21,016.85	1.5	92.2	4.2	4.7
2月末	10,959	5.5	21,791.35	5.2	94.1	0.9	4.9
3月末	12,165	17.2	24,199.14	16.8	92.4	2.8	4.7
4月末	12,508	20.5	24,859.29	20.0	94.4	0.6	4.9
(期末)							
2021年5月24日	12,707	22.4	25,236.26	21.8	92.8	2.8	4.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

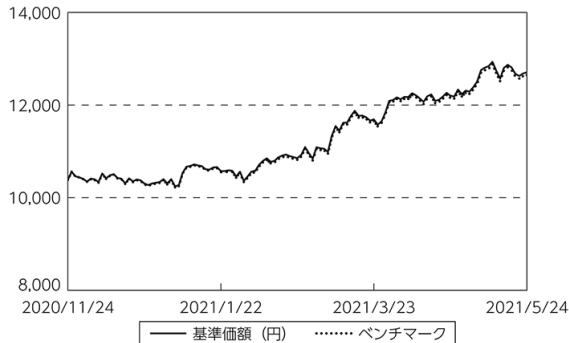
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(21.8%)を0.6%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行った結果、基準価額はベンチマークとほぼ同様の動きとなりました。

●投資環境について

◎米国株式市況

- ・米国株式市況は上昇しました。
- ・米国株式市況は、主要国の経済対策への期待や新型コロナウイルスのワクチン開発に関する報道等が支援材料となり上昇しました。

◎為替市況

- ・米ドルは円に対して上昇しました。
- ・為替市況は、期首に比べて円安・米ドル高となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ベンチマークであるS & P 500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)に採用されている株式(先物・不動産投資信託証券(REIT)を含む)を主要投資対象とし、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。
- ・株式の業種別比率などがベンチマークとほぼ同様になるようにマルチファクターモデルを用いてポートフォリオを構築しました。

(注) マルチファクターモデル

株式市場の構造(動向)を、複数の要因(業種・通貨・企業規模など)に分類し、高度な統計手法を用いて説明をするモデル

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

ベンチマークは21.8%の上昇になったため、カイ離は0.6%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

主なプラス要因：その他の要因※によるものです。

※その他の要因には、ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異によるプラス要因などが含まれます。

主なマイナス要因：ありません。

○今後の運用方針

- ・ベンチマークの動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年11月25日～2021年5月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 1 (1) (0) (0)	% 0.006 (0.005) (0.000) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.006 (0.006)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、11,283円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年11月25日～2021年5月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 8,042 (537)	千アメリカドル 74,342 (△ 78)	百株 24,044	千アメリカドル 178,117

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	1	349	13	3,611
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	3	341	35	3,572
	REALTY INCOME CORP	14	894	35	2,236
小 計		20	1,585	84	9,419

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	百万円 12,032	百万円 13,096	百万円 -	百万円 -

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2020年11月25日～2021年5月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,176,761千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	48,929,195千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年11月25日～2021年5月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 6,197	百万円 6,197	% 100.0	百万円 19,958	百万円 19,958	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2021年5月24日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	653	538	6,301	686,747	ヘルスケア機器・サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	471	338	6,614	720,850	ソフトウェア・サービス
AFLAC INC	1,860	1,243	6,959	758,476	保険
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	239	228	6,814	742,648	素材
BECTON DICKINSON AND CO	293	259	6,339	690,864	ヘルスケア機器・サービス
CHUBB LTD	545	391	6,534	712,096	保険
CATERPILLAR INC	417	288	6,839	745,382	資本財
COCA-COLA CO/THE	1,393	1,217	6,652	724,971	食品・飲料・タバコ
CHEVRON CORP	970	653	6,801	741,276	エネルギー
CARDINAL HEALTH INC	1,426	1,080	6,194	675,063	ヘルスケア機器・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	887	831	7,003	763,210	家庭用品・パーソナル用品
TARGET CORP	439	322	7,248	789,949	小売
DOVER CORP	605	447	6,639	723,624	資本財
EXXON MOBIL CORP	2,061	1,193	7,034	766,570	エネルギー
EMERSON ELECTRIC CO	1,005	717	6,719	732,289	資本財
ECOLAB INC	343	292	6,267	682,995	素材
NEXTERA ENERGY INC	—	847	6,311	687,872	公益事業
FRANKLIN RESOURCES INC	3,032	2,254	7,563	824,230	各種金融
GENERAL DYNAMICS CORP	500	355	6,754	736,157	資本財
WW GRAINGER INC	195	156	7,149	779,104	資本財
GENUINE PARTS CO	712	542	7,127	776,763	小売
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	465	6,741	734,710	ソフトウェア・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS	340	290	6,734	733,969	資本財
JOHNSON & JOHNSON	484	400	6,852	746,739	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	514	502	6,646	724,290	家庭用品・パーソナル用品
LOWE'S COS INC	409	330	6,354	692,544	小売
LEGGETT & PLATT INC	1,584	1,313	7,108	774,664	耐久消費財・アパレル
MCDONALD'S CORP	307	282	6,539	712,696	消費者サービス
S&P GLOBAL INC	208	170	6,452	703,164	各種金融
MEDTRONIC PLC	631	505	6,436	701,440	ヘルスケア機器・サービス
3M CO	414	328	6,623	721,777	資本財
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	358	725	6,570	716,101	食品・飲料・タバコ
NUCOR CORP	1,402	852	8,705	948,709	素材
PEPSICO INC	504	454	6,691	729,280	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO/THE	494	495	6,835	744,893	家庭用品・パーソナル用品
PPG INDUSTRIES INC	524	379	6,778	738,712	素材
PENTAIR PLC	1,354	1,031	7,014	764,466	資本財
ROPER TECHNOLOGIES INC	164	152	6,719	732,298	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	103	242	6,857	747,289	素材
STANLEY BLACK & DECKER INC	395	317	6,666	726,501	資本財
AT&T INC	2,530	2,112	6,340	690,979	電気通信サービス
SYSCO CORP	1,086	802	6,463	704,348	食品・生活必需品小売り
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	1,125	—	—	—	資本財
VF CORP	940	750	5,797	631,851	耐久消費財・アパレル
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	1,850	1,251	6,866	748,344	食品・生活必需品小売り
WALMART INC	489	474	6,721	732,540	食品・生活必需品小売り

銘柄	株数	株数	当 期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
CLOROX COMPANY	333	351	6,275	683,915	家庭用品・パーソナル用品	
CONSOLIDATED EDISON INC	862	856	6,763	737,075	公益事業	
CINTAS CORP	208	187	6,534	712,163	商業・専門サービス	
T ROWE PRICE GROUP INC	475	371	7,139	778,083	各種金融	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	1,357	1,116	7,479	815,103	食品・飲料・タバコ	
EXPEDITORS INTL WASH INC	739	598	7,307	796,366	運輸	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	909	606	7,296	795,177	保険	
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	946	860	6,864	748,111	食品・飲料・タバコ	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	6,154	3,706	7,056	769,026	銀行	
HORMEL FOODS CORP	1,419	1,430	7,067	770,205	食品・飲料・タバコ	
ATMOS ENERGY CORP	720	641	6,302	686,810	公益事業	
ALBEMARLE CORP	729	411	6,566	715,588	素材	
ABBVIE INC	834	595	6,916	753,755	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	—	204	6,834	744,811	ヘルスケア機器・サービス	
SMITH (A. O.) CORP	1,281	970	6,722	732,604	資本財	
LINDE PLC	300	227	6,792	740,275	素材	
AMCOR PLC	6,417	5,655	6,775	738,391	素材	
OTIS WORLDWIDE CORP	1,109	—	—	—	資本財	
CARRIER GLOBAL CORP	2,015	—	—	—	資本財	
合 計	株 数 ・ 金 額	63,093	47,629	420,085	45,780,932	
	銘柄 数 < 比 率 >	62	62	—	< 92.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	口数	当 期 末		比 率	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	34	22	6,428	700,550	1.4	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	91	60	6,795	740,621	1.5	
REALTY INCOME CORP	115	95	6,364	693,604	1.4	
合 計	口 数 ・ 金 額	242	178	19,588	2,134,776	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 4.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	百万円	百万円
	SP EMINI	1,380	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2021年5月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	45,780,932	92.8
投資証券	2,134,776	4.3
コール・ローン等、その他	1,403,005	2.9
投資信託財産総額	49,318,713	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(48,574,072千円)の投資信託財産総額(49,318,713千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.98円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年5月24日現在)

○損益の状況 (2020年11月25日～2021年5月24日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	50,045,171,484
コール・ローン等	1,174,433,076
株式(評価額)	45,780,932,239
投資証券(評価額)	2,134,776,766
未収入金	727,434,825
未収配当金	72,275,928
差入委託証拠金	155,318,650
(B) 負債	729,282,259
未払金	729,282,066
未払利息	193
(C) 純資産総額(A-B)	49,315,889,225
元本	38,811,214,076
次期繰越損益金	10,504,675,149
(D) 受益権総口数	38,811,214,076口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,707円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	585,532,933
受取配当金	585,545,487
受取利息	177
支払利息	△ 12,731
(B) 有価証券売買損益	9,666,873,359
売買益	10,391,790,402
売買損	△ 724,917,043
(C) 先物取引等取引損益	309,712,444
取引益	323,216,683
取引損	△ 13,504,239
(D) 保管費用等	△ 3,417,084
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	10,558,701,652
(F) 前期繰越損益金	1,943,020,569
(G) 追加信託差損益金	527,681,770
(H) 解約差損益金	△ 2,524,728,842
(I) 計(E+F+G+H)	10,504,675,149
次期繰越損益金(I)	10,504,675,149

<注記事項>

- ①期首元本額 50,573,167,004円
期中追加設定元本額 5,665,318,230円
期中一部解約元本額 17,427,271,158円
また、1口当たり純資産額は、期末1.2707円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジなし)	22,715,099,783円
米国株式シグナルチェンジ戦略ファンド(為替ヘッジあり)	16,096,114,293円
合計	38,811,214,076円

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。